

浜銀総研 News Release



2010年11月10日

2010年冬の神奈川県民ボーナスの見通し

—— 企業収益の回復を反映して民間1人あたりボーナスは今夏に続き増加 ——

要 旨

- 今冬の神奈川県における民間ボーナス支給は、企業収益の回復を反映して、1人あたり支給額が前年比3.7%増の55.5万円になると予測した。また雇用者数が前年水準を上回ることなどから、支給対象者数も増加する見込みである。このため、支給総額は同4.2%増と、今夏に続き増加する見通しである。
- 一方、公務員の1人あたり支給額は前年比9.6%減を見込む。この結果、民間と公務員を合わせた官民計の1人あたり支給額は同2.1%増となり、官民計の支給総額も同2.5%増となる見通しである。
- 県内個人消費は雇用・所得環境の改善や政策効果などに支えられて、過去1年余り、持ち直しの動きがみられた。しかし政策効果が剥落しつつあることなどから、個人消費の先行きについては下振れする懸念がある。今冬のボーナス支給額の増加が、人々の消費マインドを喚起し、年末・年始の個人消費を下支えすることに期待したい。

県内景気の持ち直しとともに企業収益の改善が続く

神奈川県内の景気は2010年度に入ってから外需の回復や政策効果に支えられて持ち直しの動きが続いた。最近では円高や海外経済減速の影響から輸出の増勢が頭打ちとなるなど一部に足踏み感がみられるようになっているものの、企業の景況感や生産活動は上向きの動きが続いている。これまでのところ県内景気は回復基調を維持していると判断される。

そうしたなか、2010年度上期の企業収益は引き続き改善した模様である。日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（神奈川県分、2010年9月調査）」によれば、今冬のボーナスの動向に大きな影響を与える2010年度上期の経常利益（実績見込み）は、前年の11.4倍と大幅な改善となった。業種別にみると、製造業が前年の赤字から黒字となった一方、非製造業でも同12.6%の増益となった。

民間ボーナスは1人あたり支給額が前年比3.7%増、支給総額が同4.2%増

こうした状況を踏まえて今冬の県民ボーナスの予測を行ったところ、民間企業に勤める県民の支給対象者1人あたりの支給額は前年比3.7%増の55.5万円になる見通しとなった（表－1）。冬のボーナスは2009年に前年比で大幅な落ち込みとなったが、今冬は増加に転じると予測した（表－2）。企業規模別には、

大企業が含まれる「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」が55.5万円と同4.3%の増加、中小企業を多く含む「同（30人未満事業所）」に関しても48.2万円と同2.1%の増加を見込んだ。また、「県内在住で県外従業」についても同4.0%増の62.4万円を見込んだ。（表－3）。

一方、雇用者数は、「同（30人未満事業所）」で減少となる見通しであることから、全体では微増にとどまると見込んだ。デフレ色が強まるなかで、大企業と中小企業の間には、業況の改善ペースに差が生じており、相対的に価格交渉力の弱い中小企業が厳しい状況に置かれている。加えて円高や海外経済減速などの影響で先行きに対する企業の見方も慎重になっているため、中小企業の雇用は減少すると予測した。

また、雇用者全体に占めるパートタイム労働者数の比率が上昇していることなどから、ボーナスの支給者割合は低下すると予想される。これらの結果、民間1人あたり支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は同4.2%増の1兆7,997億円となる見込みである。

官民計では1人あたりが前年比2.1%増、支給総額では同2.5%増

なお、公務員1人あたりのボーナス支給額は前年比9.6%減となる見込みである。2010年10月の神奈川県人事委員会の給与勧告では、2010年度分の公務員の期末・勤勉手当の年間支給月数を2009年度の4.15か月から0.2か月分引き下げるよう勧告されており、そのため今冬の支給月数も前年の2.2か月から2.0か月分となる見通しである。また職員数も同0.9%減を見込んでおり、公務員の支給総額は同10.3%減となると予想される。

この結果、民間と公務員を合わせた官民計の1人あたり支給額は前年比2.1%増となり、官民計の支給総額も同2.5%増の2兆0,033億円と前年実績を上回ると予想される（表－4）。

ボーナス支給総額の増加が年末・年始の個人消費を下支え

県内の個人消費は雇用・所得環境の改善や政策効果などに支えられて、過去1年余り、持ち直しの動きがみられた。しかし、政策効果が徐々に剥落しつつあることなどから、先行きについても下振れする懸念がある。実際、県内乗用車販売台数（軽乗用車含む、季調済）はエコカー補助金が終了した9月に前月比36.0%減、続く10月も同20.7%減と2か月連続で大幅な落ち込みとなった。また家電エコポイント制度についても12月以降、付与点数が半減することから、消費押し上げ効果が弱まっていくと予想される。こうした状況下、今冬のボーナス支給額が増加することは、弱まりつつある政策効果を補うかたちで消費マインドを喚起し、年末・年始の個人消費を下支えすると期待される。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 遠藤裕基

電話：045-225-2375（ダイヤルイン）

E-mail：y-endo@yokohama-ri.co.jp

(表—1) 民間ボーナス(冬季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率、%)

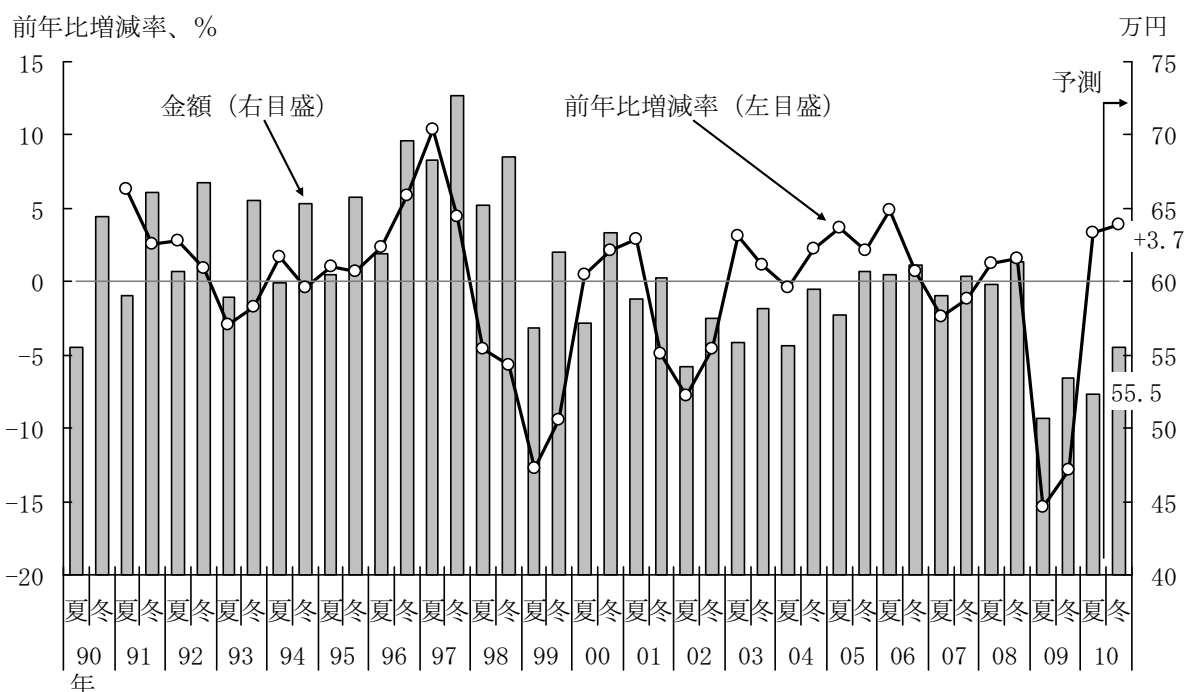
	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年	2008年 平成20年	2009年 平成21年	2010年 平成22年
民間 1人あたり 支給額	万円 57.5 % ▲ 4.6	58.1 1.1	59.4 2.2	60.7 2.2	61.1 0.7	60.4 ▲ 1.2	61.4 1.6	53.5 ▲ 12.9	55.5 3.7
民間 支給総額	億円 18,690 % ▲ 5.0	18,688 ▲ 0.0	18,210 ▲ 2.6	18,419 1.1	19,458 5.6	19,475 0.1	19,896 2.2	17,270 ▲ 13.2	17,997 4.2

(注1)「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)。

(注2) 2009年以前は実績推計、2010年は予測。なお、今回、実績推計の方法の見直しを行ったため、2008年以前の数値が昨年発表したものと異なっている。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(表—2) 民間1人あたりボーナス支給額の推移



(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(表－３) 民間ボーナス予測の概要

	雇用者数	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額	=	総 額
	(万人)				(万円)		(億円)
民 間	368.4 0.7%		88.1% (▲0.2%)		55.5 3.7%		17,997 4.2%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	153.5 2.3%		86.5% (▲0.3%)		55.5 4.3%		7,376 6.4%
同 上 (30人未満事業所)	109.0 ▲0.8%				48.2 2.1%		4,545 1.0%
県内在住で県外従業	105.9 0.1%		91.6% (0.0%)		62.4 4.0%		6,054 4.1%

(注１) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注２) 雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めたボーナス支給時点の予測値。

(注３) 支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去の変動などを参考にして推定した。

(注４) 1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とする関数推計などを参考にして予測した。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(表－４) 官民ボーナス(冬季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率、%)

	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年	2008年 平成20年	2009年 平成21年	2010年 平成22年
官 民 計 1人あたり 支 給 額	万円 61.4 % ▲ 2.7	61.2 ▲ 0.4	63.0 3.0	64.4 2.2	64.5 0.1	63.8 ▲ 1.2	64.6 1.3	56.7 ▲ 12.2	57.9 2.1
官 民 計 支給総額	億円 21,557 % ▲ 3.2	21,229 ▲ 1.5	20,906 ▲ 1.5	21,148 1.2	22,121 4.6	21,960 ▲ 0.7	22,339 1.7	19,541 ▲ 12.5	20,033 2.5

(注１) 「官民計」は(表－１)に示した「民間」と県民で公務に就いている常用雇用者をあわせたもの。

(注２) 2009年以前は実績推計、2010年は予測。なお、今回、民間の実績部分の推計方法を見直したため、2008年以前の数値が昨年発表したものと異なっている。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(表－５) 冬のボーナスを取り巻く経済環境（神奈川県）

			2009年冬 (2009年度上期)	2010年冬 (2010年度上期)
企業収益	経常利益	(前年比、%)	▲ 94.2	11.4倍
	売上高経常利益率	(%)	0.25	2.73
雇用情勢	有効求人倍率	(倍)	0.40	0.42
	雇用保険被保険者数	(前年比、%)	▲ 0.7	2.3
物価動向	消費者物価指数	(前年比、%)	▲ 1.4	▲ 1.2
春季賃上げ率（かながわ労働センター調べ）		(%)	1.30	1.73

(注1) 企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（2010年9月 神奈川県分）」による全産業ベースの数値。

(注2) 有効求人倍率は新規学卒者を除きパートを含むベース。季節調整値。

(注3) 春季賃上げ率は神奈川県の数値。

(各種資料より浜銀総研作成)

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報原に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。